



### 第3回パリ協定と持続可能な開発目標のシナジー強化 に関する国際会議

#### 会議サマリー

1. 本会議は、国連経済社会局(UNDESA)と国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局により共同開催され、日本国環境省がホストし、国連大学(UNU)と地球環境戦略研究機関(IGES)が協力を行った。会議には、100カ国以上から、130名を超える講演者を含む約2,000名が、バーチャルまたは対面で参加した。
2. 会議のハイレベルセグメントには、30名の閣僚、国連機関・組織のトップ、ビジネスリーダー、そして若者やアカデミアの代表が参加した。すべての代表者は、持続可能な開発目標(SDGs)と気候変動対策の野心を高める必要性、および、それらの一体的な実施を早急に強化する必要性を力説した。また、資金やデータ、能力開発などの既存のギャップへの対処の重要性も強調した。
3. 会議では、以下のテーマで6つのパラレルセッションが行われた。(1.1) 主要なセクターと政策分野を横断するネクサスアプローチの実施、(1.2) 公正な移行の確保、エンパワーメントの実現、知識と技能の向上、(1.3) シナジー(相乗効果)をもたらす行動に向けたパートナーシップの形成、(2.1) 障害の克服:資金、技術、イノベーション、(2.2) 野心のギャップを埋めつつ、気候変動対策とSDGsのシナジーおよびコベネフィット(相乗便益)を活用、(2.3) 測定・報告・検証。また、多くの関連サイドイベント(対面およびバーチャル)も行われた。
4. 気候変動対策とSDGsのシナジー向上に関する情報が集約されたカンファレンスバックグラウンドノート(背景資料)が作成され、会議において議論された。同資料は、テクニカルアドバイザリーグループのメンバーによる一連のテクニカルブリーフにより補完された。

#### 主要メッセージ

5. **今こそ、2030アジェンダとパリ協定の目標達成に向けて、シナジーを発揮するための行動をこれまで以上に強化することが必要である。**世界がこれら2つの重要なアジェンダを達成する軌道に乗っていないことは、エビデンスにより明らかである。しかし、気候変動対策とSDGsの双方

にウィン・ウインの結果をもたらすことは十分に可能であるとするエビデンスも増えている。そのようなシナジーは、意図的な行動がとられた場合のみ最大限発揮される。例えば、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による最新の報告書では、今、確固たる気候変動対策をとれば、SDGs を直ちに前進させるだけでなく、2070 年までに 43 兆ドルの経済生産など、長期的に莫大な開発上のコベネフィットが得られる可能性を示している。

6. **SDGs の実現と同時に、気候変動にレジリエントなネットゼロの未来に向けた進展を加速させるには、政府全体と社会全体の参加が必要である。** 関係省庁ならびに地方自治体が、統合的な計画策定とその実施に積極的に関与することが不可欠である。また、若者、市民社会組織、アカデミア、民間セクター、先住民の有意義な関与も極めて重要である。
7. **統合的な政策・計画の策定と実施においては、公正な移行と誰ひとり取り残さないことを中心に据えるべきである。** 気候変動対策は、周辺に追いやられた貧しく脆弱なコミュニティのニーズ、そして変革の道筋で最も影響を受ける人々のニーズを優先すべきである。同時に、SDGs と気候行動の推進を目指し、地域循環共生圏や脱炭素先行地域などの既存の統合的なアプローチを基盤に、国が決定する貢献(NDC)を含む国や地域の開発や気候戦略を強化すべきである。
8. **気候変動対策と SDGs のアジェンダのシナジーをもたらす実施を追求するためには、様々なステークホルダーの能力を強化することが重要である。** これには、シナジーをもたらす機会を特定するための能力と、技術・資金・計画・組織・行動における障壁を克服するための能力の強化が含まれる。

## 今後の方向性

参加者は、気候変動対策と SDGs のシナジーをもたらす実施は、以下に基づくべきであると強調した。

9. **シナジーをもたらす行動をとるためのエビデンスベースの強化。** 本会議の準備にあたっては、テクニカルアドバイザーグループから大変有益な助言を得た。既存の知識ギャップを埋め、2030 年とそれ以降に向けてシナジーをもたらす行動を加速させる上での科学的根拠を提供することを目的に、テクニカルアドバイザーグループによる作業を基盤にして、他のステークホルダーとの協力により、気候変動対策と SDGs のシナジーに関する包括的なグローバル分析統合報告書を作成することも考えられる。
10. **あらゆるレベルでのマルチステークホルダー・ダイアログの開催。** 例えば、今後の UNFCCC 地域気候ウィークやその他の関連イベントにおいて、気候変動対策と SDGs のシナジー向上に関する実践事例の交流を、世界レベル、地域レベル、そしてテーマ別で促すことにより、地域の状況や

ニーズに合わせた形で、知識の共有や実践コミュニティを強化することができる。次回の会議をニューヨークの国連本部で開催することは、ハイレベル政治フォーラムや SDG サミットとの協調を促進することに貢献するだろう。

11. **統合的な計画策定の強化。** NDC、自発的国家レビュー(VNR)、生物多様性国家戦略・行動計画(NBSAPs)などの既存の手段は、気候変動対策とSDGsの統合的な計画策定および実施におけるシナジー発揮の機会を提供する。
12. **変革のためのパートナーシップ。** 2030 アジェンダとパリ協定の目標達成に向けて、シナジーをもたらす行動を最大限に引き出すためには、国や地方自治体、民間企業、市民社会、アカデミア、コミュニティ、個人など、すべてのアクターが協力する必要がある。特に、若者は、今後数十年にわたる変革の旅路において、ゲームチェンジャーの役割を果たす必要がある。本会議での特別サイドイベント「Youth Day」の成功を基盤に、若者に有意義なエンゲージメントの機会を一層提供していくことが求められる。
13. **気候変動対策とSDGsに関する主要な政府間プロセスへの情報提供。** SDG サミット(2023年、2027年)、ハイレベル政治フォーラム、UNFCCC 締約国会議、生物多様性条約締約国会議、IPCC、パリ協定の下で進むグローバルストックテイクの取り組みなど、関連するグローバルなマイルストーンは、あらゆるレベルでシナジーをもたらす行動を主流化し、強化するために活用されなければならない。本サマリーの内容は、これらのプロセスに組み入れられていく必要がある。